



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	17,492	4.4	955	31.4	840	40.6	507	
29年12月期	16,758	4.9	727	45.9	597	52.9	703	

(注) 包括利益 30年12月期 396百万円 (%) 29年12月期 747百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	25.92	25.72	14.0	8.4	5.5
29年12月期	36.00		18.0	6.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 109百万円 29年12月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	10,429	3,900	36.3	193.79
29年12月期	9,564	3,598	36.3	177.75

(参考) 自己資本 30年12月期 3,791百万円 29年12月期 3,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,035	351	99	2,605
29年12月期	931	1,353	302	2,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		3.25		2.25	5.50	107		2.8
30年12月期		2.50		3.00	5.50	108	21.2	3.0
31年12月期(予想)		3.00		3.00	6.00		20.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,434	9.6	466	1.6	377	7.8	147	21.4	7.49
通期	20,000	14.3	1,250	30.9	1,109	32.0	570	12.5	29.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	19,562,264 株	29年12月期	19,531,164 株
期末自己株式数	30年12月期	346 株	29年12月期	261 株
期中平均株式数	30年12月期	19,550,226 株	29年12月期	19,530,928 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,478	4.1	896	6.1	878	4.5	663	349.9
29年12月期	2,380	12.0	845	11.8	840	12.8	147	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	33.93	33.67
29年12月期	7.55	7.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	7,024	3,831	54.4	195.33
29年12月期	6,575	3,255	49.3	165.92

(参考) 自己資本 30年12月期 3,821百万円 29年12月期 3,241百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成31年2月18日に開催する予定であります。決算説明資料は、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、海外経済の不安定さや金融市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、事業領域の継続的な拡大、主力事業である国内リサーチ事業の成長、さらにはグループシナジー追求等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,492百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は955百万円（同31.4%増）、経常利益は840百万円（同40.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は507百万円（前年同期は703百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

①リサーチ事業

売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、主力である株式会社クロス・マーケティングを中心にグループ連携による海外調査の対応力強化やデジタルマーケティング領域を含む新サービスの開発・提供により受注案件の幅が広がり、案件数が増加いたしました。また、メディカル系リサーチサービスを提供する株式会社メディリード等が好調に推移し、国内リサーチ事業全体の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。海外リサーチ事業については、Kadenceグループにおいて大型案件の受注が継続しており、売上高が前年同期と同水準の結果となりました。結果として、リサーチ事業全体としては前年を上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、国内外で受注した大型案件の影響により、外注費は増加したものの、売上高が増加したため、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は14,574百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,943百万円（同3.3%増）となりました。

②ITソリューション事業

売上高については、金融業界を中心とした既存顧客との良好な関係が構築できていることにより、継続的に開発案件を受注いたしました。その結果、システムの受託開発を行う主力の株式会社クロス・コミュニケーション及びエンジニア派遣を行う株式会社クロス・ジェイ・テックが牽引しており、売上高が前年同期と比較して増加いたしました。売上高の増加にともない、セグメント利益（営業利益）も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は2,787百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は292百万円（同15.1%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、業務提携等の拡大によるサービスの裾野の拡大、顧客開拓を継続的に推進いたしました。一部事業環境の変化による売上構成の変化はあったものの、営業組織体制強化及び収益性重視の営業施策により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は667百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（同96.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が7,274百万円（前連結会計年度末比815百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,606百万円、受取手形及び売掛金3,311百万円となっております。固定資産は3,156百万円（同51百万円増）となりました。主な項目としては、のれん1,481百万円、敷金560百万円、建物246百万円、ソフトウェア156百万円となっております。その結果、総資産は10,429百万円（同866百万円増）となりました。

負債については、流動負債が4,298百万円（同594百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,573百万円、1年内返済予定の長期借入金625百万円となっております。固定負債は2,231百万円（同30百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,983百万円となっております。その結果、負債は6,529百万円（同564百万円増）となりました。

純資産は3,900百万円（同302百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,898百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	34.5	37.8	43.6	36.3	36.3
時価ベースの自己資本比率	98.5	78.8	70.6	114.4	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	3.6	5.5	3.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.2	31.2	12.5	27.8	29.5

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,605百万円（前連結会計年度末比559百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,035百万円（前連結会計年度比104百万円増）となりました。主な要因は、持分変動利益165百万円の計上、法人税等の支払額389百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,003百万円の計上、のれん償却額182百万円の計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、351百万円（前連結会計年度は、1,353百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出217百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出133百万円の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、99百万円（前連結会計年度は、302百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出535百万円、配当金の支払額93百万円の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入500百万円の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内事業会社を中心にデジタルマーケティング領域の強化に向けて、積極的な新サービスの開発、グループ連携強化を推進いたします。また、ITソリューション事業における新規ビジネス開発の推進を進めることで、継続的な業容の拡大を実現してまいります。また、収益力強化に向けて、業務の自動化・効率化を実現するためのシステム投資、変化する顧客課題を踏まえた人材育成プログラムの構築、海外リサーチ事業におけるオペレーションセンター設立による業務集約化等、より付加価値・生産性の高い事業構造の構築に向け積極的に投資を行ってまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高20,000百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益1,250百万円（同30.9%増）、経常利益1,109百万円（同32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円（同12.5%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,760	2,605,704
受取手形及び売掛金	3,229,455	3,310,933
仕掛品	404,486	593,454
繰延税金資産	139,421	143,941
その他	638,823	625,373
貸倒引当金	△397	△5,838
流動資産合計	6,458,547	7,273,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,809	245,866
工具、器具及び備品（純額）	119,316	106,748
その他（純額）	6,119	11,979
有形固定資産合計	391,244	364,593
無形固定資産		
ソフトウェア	201,560	155,849
のれん	1,515,926	1,480,823
その他	24,557	62,149
無形固定資産合計	1,742,043	1,698,822
投資その他の資産		
投資有価証券	155,568	265,398
関係会社株式	133,708	184,355
敷金	557,515	560,483
繰延税金資産	31,579	40,042
その他	93,463	41,940
投資その他の資産合計	971,832	1,092,217
固定資産合計	3,105,119	3,155,632
資産合計	9,563,667	10,429,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,379,050	1,572,831
短期借入金	266,288	272,217
1年内返済予定の長期借入金	535,200	625,104
未払法人税等	239,934	252,768
賞与引当金	255,641	267,021
その他	1,027,617	1,308,072
流動負債合計	3,703,730	4,298,012
固定負債		
長期借入金	2,032,400	1,983,285
退職給付に係る負債	43,883	43,883
役員退職慰労引当金	16,439	40,996
繰延税金負債	26,456	7,927
資産除去債務	118,998	120,289
その他	23,619	34,967
固定負債合計	2,261,794	2,231,347
負債合計	5,965,524	6,529,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	570,130
資本剰余金	566,740	574,017
利益剰余金	2,483,929	2,897,726
自己株式	△117	△166
株主資本合計	3,613,404	4,041,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	5,872
為替換算調整勘定	△150,648	△256,610
その他の包括利益累計額合計	△141,730	△250,738
新株予約権	14,369	10,001
非支配株主持分	112,099	98,868
純資産合計	3,598,143	3,899,839
負債純資産合計	9,563,667	10,429,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	16,758,093	17,491,889
売上原価	10,135,589	11,062,344
売上総利益	6,622,504	6,429,545
販売費及び一般管理費	5,895,983	5,474,856
営業利益	726,521	954,690
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,001	13,334
補助金収入	15,007	28,795
その他	10,236	12,680
営業外収益合計	29,244	54,810
営業外費用		
支払利息	33,531	35,393
持分法による投資損失	92,961	109,341
為替差損	29,263	5,194
その他	2,699	19,833
営業外費用合計	158,455	169,760
経常利益	597,310	839,739
特別利益		
持分変動利益	—	164,861
新株予約権戻入益	—	3,216
特別利益合計	—	168,077
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,874
減損損失	951,214	—
特別損失合計	951,214	4,874
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△353,905	1,002,943
法人税、住民税及び事業税	377,688	512,918
法人税等調整額	9,984	△26,499
法人税等合計	387,672	486,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△741,576	516,523
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,508	9,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△703,068	506,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△741,576	516,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,810	△3,046
為替換算調整勘定	△9,119	△117,531
その他の包括利益合計	△5,309	△120,577
包括利益	△746,886	395,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△722,652	397,637
非支配株主に係る包括利益	△24,233	△1,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,852	576,194	3,309,065	△72	4,448,039
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,369			1,369
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,823			△10,823
剰余金の配当			△122,068		△122,068
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△703,068		△703,068
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,454	△825,137	△45	△834,635
当期末残高	562,852	566,740	2,483,929	△117	3,613,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	5,109	△127,254	△122,145	15,123	132,558	4,473,575
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,369
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10,823
剰余金の配当						△122,068
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△703,068
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,810	△23,394	△19,584	△754	△20,459	△40,797
当期変動額合計	3,810	△23,394	△19,584	△754	△20,459	△875,432
当期末残高	8,919	△150,648	△141,730	14,369	112,099	3,598,143

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,852	566,740	2,483,929	△117	3,613,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,277	7,277			14,555
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△92,847		△92,847
親会社株主に帰属する当期純利益			506,644		506,644
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,277	7,277	413,797	△50	428,303
当期末残高	570,130	574,017	2,897,726	△166	4,041,707

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	8,919	△150,648	△141,730	14,369	112,099	3,598,143
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						14,555
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△92,847
親会社株主に帰属する当期純利益						506,644
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,046	△105,962	△109,008	△4,367	△13,231	△126,606
当期変動額合計	△3,046	△105,962	△109,008	△4,367	△13,231	301,696
当期末残高	5,872	△256,610	△250,738	10,001	98,868	3,899,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△353,905	1,002,943
減価償却費	175,426	175,363
減損損失	951,214	—
関係会社株式評価損	—	4,874
のれん償却額	400,131	182,004
持分変動損益(△は益)	—	△164,861
新株予約権戻入益	—	△3,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	5,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,920	10,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,439	24,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,292	—
受取利息及び受取配当金	△4,001	△13,334
補助金収入	△15,007	△28,795
支払利息	33,531	35,393
為替差損益(△は益)	△2,930	6,069
持分法による投資損益(△は益)	92,961	109,341
売上債権の増減額(△は増加)	83,013	△22,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,813	△204,406
仕入債務の増減額(△は減少)	111,180	211,115
その他	16,453	115,168
小計	1,479,529	1,445,389
利息及び配当金の受取額	6,181	13,578
利息の支払額	△33,544	△35,047
法人税等の支払額	△521,044	△388,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,123	1,035,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	△64,039	△216,598
投資有価証券の売却による収入	15,743	91,324
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△1,120,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,820
有形固定資産の取得による支出	△51,342	△74,850
無形固定資産の取得による支出	△129,309	△88,463
貸付金の回収による収入	36,895	60,650
敷金の差入による支出	△48,851	△15,362
敷金の回収による収入	1,265	5,275
補助金の受取額	15,007	28,795
その他	△8,729	△8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,343	△350,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,461	27,206
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△667,700	△535,200
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,653
配当金の支払額	△121,653	△92,741
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,490	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△13,541
その他	△1,109	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,510	△98,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,070	△26,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,640	558,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,269	2,045,630
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,630	2,604,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチを含むマーケティングリサーチサービスを提供するリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、モバイル向けを中心としたシステムの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等のITソリューション事業を行っております。また、株式会社ディーアンドエムの設立にともないプロモーション事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含むマーケティングリサーチに関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業を、「その他の事業」はプロモーション事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,057,578	2,147,314	553,201	16,758,093	—	16,758,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,462	203,425	33,659	493,546	△493,546	—
計	14,314,040	2,350,739	586,860	17,251,639	△493,546	16,758,093
セグメント利益	1,880,534	253,679	29,945	2,164,158	△1,437,637	726,521
セグメント資産	7,253,718	1,026,977	193,881	8,474,576	1,089,091	9,563,667
その他の項目						
減価償却費	102,277	7,012	1,340	110,629	64,797	175,426
のれんの償却額	370,233	27,921	1,978	400,131	—	400,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,090	21,323	8,108	119,520	61,131	180,651

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,437,637千円は、セグメント間取引消去△106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,437,531千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,089,091千円は、セグメント間取引消去△1,463,066千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,552,157千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,293,409	2,542,385	656,095	17,491,889	—	17,491,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,880	244,430	10,813	536,124	△536,124	—
計	14,574,289	2,786,816	666,908	18,028,012	△536,124	17,491,889
セグメント利益	1,943,390	291,895	58,730	2,294,016	△1,339,326	954,690
セグメント資産	7,295,692	1,260,021	453,081	9,008,795	1,420,403	10,429,198
その他の項目						
減価償却費	96,165	10,697	1,787	108,649	66,714	175,363
のれんの償却額	154,083	27,921	—	182,004	—	182,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,943	3,239	318	103,500	59,813	163,313

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,339,326千円は、セグメント間取引消去△29,284千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,310,042千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,420,403千円は、セグメント間取引消去△1,449,138千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,869,541千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
311,545	37,547	42,152	391,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
275,968	72,316	16,309	364,593

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	935,394	—	15,820	951,214	—	951,214

(注) 工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにのれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,385,634	130,291	—	1,515,926	—	1,515,926

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,174,560	306,263	—	1,480,823	—	1,480,823

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	177.75 円	193.79 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△36.00 円	25.92 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	25.72 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,598,143	3,899,839
普通株式に係る純資産額(千円)	3,471,675	3,790,969
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,369	10,001
非支配株主持分	112,099	98,868
普通株式の発行済株式数(千株)	19,531	19,562
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,531	19,562

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△703,068	506,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	△703,068	506,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,531	19,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	151
(うち新株予約権(千株))	—	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,403個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。